

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス  
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-3254-2501

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	2,225	△12.3	10	—	14	—	11	—
22年2月期第3四半期	2,537	—	△1,790	—	△1,781	—	△2,127	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	0.35	—
22年2月期第3四半期	△63.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	3,071	2,777	90.4	82.58
22年2月期	3,255	2,765	85.0	82.22

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 2,777百万円 22年2月期 2,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,296	3.1	57	—	58	—	45	—	1.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 33,637,249株 22年2月期 33,637,249株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 275株 22年2月期 224株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 33,636,976株 22年2月期3Q 33,637,025株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資には持ち直しの傾向が見られ、企業収益は改善の傾向にあるものの、輸出・生産の動向、個人消費においても弱い動きが見られることから、景気は足踏み状態となっています。また、雇用情勢については完全失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況にありました。

このような状況において、当社グループでは収益構造の改善及び収益機会の拡大を最優先課題として下記の取組みを実施してまいりました。

既存事業におきましては、生産性を重視した構造改革を行いつつ、求人情報サービスを更に拡大することで市場シェアの向上を図ってまいりました。具体的には、「静岡地域での人材サービスの拡大」及び「『47都道府県求人サイト』への参画」を実施しました。

まず「静岡地域での人材サービスの拡大」につきましては、アルバイト・パート層といった従来のターゲット層を正社員層にまで広げた取組みを行いました。前連結会計年度より実施している静岡地域における正社員向け合同企業ガイダンスや『DOMO（ドモ）』誌面上での新卒者向け特集の実施等、正社員層向けの取組みを強化しました。そして飲食店向けには、従来の求人情報以外に集客向上支援を目的にSP広告の販売も実施しました。

次に、より求職者・地域への貢献を目的として、「F47求人サイト合同委員会」の構成社として『47都道府県求人サイト』をスタートしました。スタート当初に比べ、求人媒体社の参加も増えたことでカバーできる地域が拡大し、また、より多様なニーズに対して提供できる求人案件も増えました。今後もより多くの求人媒体社の参加を増やすことで47都道府県の網羅を目指し、より満足度の高いサービスの提供を目指してまいります。

上記の取組みを進めることで収益機会の拡大を図る一方、紙媒体『DOMO』首都圏版につきましては平成22年6月21日発行号を以って休刊し、インターネット媒体『DOMO NET（ドモネット）』に経営資源を集中いたしました。

次に新規事業につきましては、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者の活用を前提として、新しいセグメントの商品を読者や顧客に届けることで効率的な新規事業の展開を図ってまいりました。具体的には、既存の求人情報以外のサービスの確立を目指し、食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』をオープンしました。また、厚生労働省の緊急人材育成支援事業において、中央職業能力開発協会より訓練実施計画の認定を受け、静岡県にて職業訓練（基金訓練）を実施しました。そして、若年層向け社会教育として主に大学生をターゲットに教育プログラムを実施する等しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,225百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

損益面につきましては、印刷費等の減少により売上原価が922百万円（前年同四半期比30.2%減）、人件費・流通費等の減少により販売費及び一般管理費が1,292百万円（前年同四半期比57.0%減）となったことから、営業利益10百万円（前年同四半期は1,790百万円の損失）、経常利益14百万円（前年同四半期は1,781百万円の損失）、四半期純利益11百万円（前年同四半期は2,127百万円の損失）となりました。

(求人情報誌発行)

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、1,593百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。主な要因としては、前述した「静岡地域での人材サービスの拡大」の取組みにより取扱い件数が増加し、静岡地域での売上高は前年を上回る結果となったものの、前連結会計年度に発行していた版の休刊による売上高の減少分が影響したため、前年を下回る結果となりました。

(求人情報サイト運営・販売)

求人情報サイト運営・販売事業につきましては、『DOMO NET』におけるタイプアップ販売（『DOMO NET』で上位表示される機能）やバナー広告の販売、及び『DOMO NET』の単独販売により、求人情報サイト運営・販売の売上高は132百万円（前年同四半期比59.2%増）となりました。

(フリーペーパー取次事業)

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元の撤退が影響し、売上高は454百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,071百万円（前連結会計年度末比5.6%減）、負債が293百万円（前連結会計年度末比39.9%減）、純資産が2,777百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。また、自己資本比率は90.4%となり、1株当たり純資産額は82.58円となりました。

資産の部では、流動資産が1,992百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。内訳として、現金及び預金が1,548百万円（前連結会計年度末比16.3%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が385百万円（前連結会計年度末比10.2%増）、未収入金等その他が58百万円（前連結会計年度末比81.7%減）等となったためです。

固定資産は1,079百万円（前連結会計年度末比13.8%減）となりました。内訳として、有形固定資産が742百万円（前連結会計年度末比5.5%減）、無形固定資産が273百万円（前連結会計年度末比28.7%減）、投資その他の資産が63百万円（前連結会計年度末比23.2%減）となったためです。

負債は293百万円（前連結会計年度末比39.9%減）となりました。これは、前連結会計年度に実施したシステム投資の支払いにより、未払金が209百万円（前連結会計年度末比52.0%減）等となったためです。

純資産は2,777百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。これは、四半期純利益の計上により、利益剰余金が1,781百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となったためです。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて216百万円増加し、1,548百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、271百万円（前年同四半期は1,936百万円の支出）となりました。これは主に、事業構造改善引当金の減少額が29百万円、売上債権の増加額が35百万円、未払債務の減少額が66百万円等となった一方で、税金等調整前四半期純利益が11百万円、減価償却費が171百万円、未払消費税等の増加額が41百万円、未収消費税等の減少額が99百万円、法人税等の還付による収

入が42百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、54百万円（前年同四半期は45百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が81百万円、有形固定資産の除却による支出が20百万円、無形固定資産の取得による支出が85百万円等となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が131百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期は3百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が0百万円等となったためです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期通期業績予想につきましては、平成22年4月13日付「平成22年2月期決算短信」にて発表した業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成22年2月期第2四半期より経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在している旨、「継続企業の前提に関する重要事象等の概要」に記載し、当該事象の解消に向け下記に記載の施策に取り組んでまいりました。

#### (a) 人件費の圧縮

役員報酬の減額及び従業員賞与の不支給、希望退職者の募集による社員数の減員、臨時従業員の削減等による人件費の削減

#### (b) 印刷費・流通費の削減

『maido DOMO (マイド・ドーモ)』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版の『DOMO』首都圏版への統合、及び『DOMO』大阪版を休刊することによる印刷費及び流通費の削減、また設置先の合理化による流通費の削減

#### (c) 事業所の移転及び統廃合による固定費の削減

事業所の移転及び統廃合を実施することによる賃料や維持管理費用の削減

#### (d) 保守料の削減

システムの合理化による保守料の削減

また、平成22年6月21日発行号を以って紙媒体『DOMO』首都圏版を休刊し収益構造の改善を進めてまいりました。これらの施策に加え、収益基盤の静岡地域において求人募集の回復で営業環境が好転し売上高が増加した結果、当第3四半期連結累計期間において、営業損益、経常損益、四半期純損益において黒字転換を果たしました。その結果、営業キャッシュ・フローも黒字に転じて資金懸念が無くなり、今後とも黒字計上を継続できる見込みとなったことにより、当該事象は解消されたものと判断しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,548,431	1,331,643
受取手形及び売掛金	385,860	350,295
商品及び製品	1,591	-
原材料及び貯蔵品	2,902	4,507
その他	58,939	321,407
貸倒引当金	5,200	4,500
流動資産合計	1,992,525	2,003,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	240,319	250,840
土地	444,475	444,475
その他(純額)	57,637	90,337
有形固定資産合計	742,432	785,652
無形固定資産		
ソフトウェア	262,959	373,117
その他	10,700	10,739
無形固定資産合計	273,660	383,856
投資その他の資産		
敷金及び保証金	56,193	77,120
その他	14,104	18,645
貸倒引当金	7,110	13,439
投資その他の資産合計	63,188	82,327
固定資産合計	1,079,280	1,251,836
資産合計	3,071,806	3,255,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	209,917	437,664
賞与引当金	-	420
その他	84,005	51,153
流動負債合計	293,923	489,237
負債合計	293,923	489,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	1,781,482	1,769,551
自己株式	22	19
株主資本合計	2,777,882	2,765,954
純資産合計	2,777,882	2,765,954
負債純資産合計	3,071,806	3,255,192

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,537,775	2,225,401
売上原価	1,322,306	922,809
売上総利益	1,215,468	1,302,591
販売費及び一般管理費	3,005,655	1,292,535
営業利益又は営業損失( )	1,790,186	10,056
営業外収益		
受取利息	1,582	352
助成金収入	23,522	4,166
還付加算金	-	1,580
その他	14,382	1,094
営業外収益合計	39,488	7,195
営業外費用		
違約金	-	1,134
持分法による投資損失	28,144	1,449
その他	2,789	114
営業外費用合計	30,933	2,698
経常利益又は経常損失( )	1,781,631	14,552
特別利益		
持分変動利益	-	2,135
特別利益合計	-	2,135
特別損失		
固定資産除却損	54,776	5,066
減損損失	5,757	-
固定資産臨時償却費	57,599	-
事業構造改善費用	218,598	-
特別損失合計	336,732	5,066
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,118,363	11,621
法人税、住民税及び事業税	3,039	2,409
法人税等調整額	6,327	2,179
法人税等還付税額	-	4,898
法人税等合計	9,367	309
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,127,731	11,931

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	787,408	824,567
売上原価	371,808	323,145
売上総利益	415,600	501,421
販売費及び一般管理費	821,152	384,501
営業利益又は営業損失( )	405,552	116,920
営業外収益		
受取利息	291	82
助成金収入	11,249	756
その他	3,642	293
営業外収益合計	15,182	1,132
営業外費用		
違約金	-	29
持分法による投資損失	7,102	-
その他	609	26
営業外費用合計	7,712	55
経常利益又は経常損失( )	398,081	117,996
特別利益		
持分変動利益	-	2,135
特別利益合計	-	2,135
特別損失		
固定資産除却損	1,116	1,637
事業構造改善費用	218,598	-
特別損失合計	219,714	1,637
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	617,796	118,495
法人税、住民税及び事業税	3,545	608
法人税等調整額	3,474	3,348
法人税等合計	71	3,956
四半期純利益又は四半期純損失( )	617,725	114,538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,118,363	11,621
減価償却費	209,810	171,224
固定資産臨時償却費	57,599	-
減損損失	5,757	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,469	5,628
賞与引当金の増減額( は減少)	196,378	420
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	49,302	29,013
受取利息及び受取配当金	1,582	352
持分法による投資損益( は益)	28,144	1,449
持分変動損益( は益)	-	2,135
固定資産除却損	54,776	5,066
売上債権の増減額( は増加)	237,879	35,564
たな卸資産の増減額( は増加)	10,383	13
未払債務の増減額( は減少)	210,759	66,161
未収消費税等の増減額( は増加)	1,254	99,188
未払消費税等の増減額( は減少)	1,915	41,343
その他	43,549	41,992
小計	1,922,619	232,623
利息及び配当金の受取額	1,606	363
法人税等の支払額	35,008	3,821
法人税等の還付による収入	19,181	42,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936,840	271,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35,950	81,266
有形固定資産の除却による支出	47,795	20,029
無形固定資産の取得による支出	17,466	85,305
敷金及び保証金の差入による支出	43,341	338
敷金及び保証金の回収による収入	190,655	131,280
その他	533	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,567	54,248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	3,228	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,228	271
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,894,500	216,787
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,082	1,331,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769,581	1,548,431

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。